

日本の行政・地域づくりを学ぶ ～途上国の行政官たちが京都各所を訪問～ 六原地区を視察、深草でワークショップを実施

多くの開発途上国では地方分権化が進められていますが、実際の人員体制・能力・社会環境が十分に考慮されないまま先進国と同様の方法で急速に進められ、途上国の地方自治体のほとんどが人材・資金等の慢性的な不足に悩まされています。そのため、地方自治体が地域に存在する資源を熟知し、地域住民の意向や生活を考慮した、適切なサービスの提供はできておらず、地域開発における地方自治の役割を十分に果たせていません。

このような課題を解決すべく、国際協力機構（JICA）関西センターでは、6月26日から8月3日まで、5ヶ国からのアジア・アフリカ諸国の行政官計5名を受入れ、龍谷大学政策学部の指導の下、地方自治体の行政能力強化に必要な参加型地域開発の理論・手法の習得を目的とした研修を実施しています。

特に、京都市六原地区では、地域の資源と様々な組織・個人とのネットワークを生かした効率的な地域づくりの事例を学び、伏見区深草では課題分析・事業計画手法を用いたワークショップを行い、効果的・効率的な地方自治について理解を深めていただきます。

以下の取材可能なプログラムをご覧ください、ぜひ取材をご検討ください。

●取材可能なプログラム●

7/25(水) 10:00-12:00 六原地区のまちづくり（六原地区 やすらぎふれあい館）
13:00-16:00 六原地区まちあるき（六原地区内）

7/27(金) 10:00-15:00 ワークショップ（深草エリアへの提言）（龍谷大学深草町家キャンパス）
15:00-17:00 大学地域連携拠点における住民参加型まちづくりの実践と意義（同上）

本件に関する 問い合わせ先	JICA 関西センター 業務第二課 猪上（いのうえ） TEL 078-261-0388、 e-mail : Inoue.Miyoko@jica.go.jp
------------------	--

※取材を希望される場合は、必ず事前に上記問い合わせ先までご一報ください。